

令和元年度 事業報告書

I 概 要

令和元年度は、公益財団法人として、法人目的である社会福祉に係る非営利の法人活動の促進と充実を図り、共済積立金の堅実な維持と運用等では、新型コロナウイルスの感染による世界経済への影響から時価が減少しましたが、安全安心を基本に配当や利金など確実に実現益が確保できる短期運用を中心にダメージを最小限に食い止め運用益では、プラスの実績を上げることができました。

退職共済制度においては、29年度に年金方式による給付の廃止、長期加入者等の抑制のための掛金停止年齢の設定(満65才)を、30年4月より開始し、退職共済積立金においては世代間の是正が少しずつ進んでおります。

各事務執行状況の概要は、次のとおりです。

○ 公益事業会計【福祉法人活動促進会計】関係

- ① 退職共済事業については、加入者 26,481人、退職給付金として、2,478,373,580円を給付するなど適正な制度運営を実施しました。

また、退職共済積立金は、信託報酬や手数料のコスト削減に努め、信託運用に比べリスク対策が可能で着実に運用益が確保できる短期資産を中心とした自家運用をメインに資産運用を行ってまいりましたが、特に年度末の新型コロナウイルスにより世界経済に激震が走り、退職共済積立金にも影響がでました。

その結果、年度末の「退職共済引当金及び共済事業未収入金」合わせて約293億円(資産・時価総額)となり、加入者全員の共済掛金累計額(いわゆる元金)約301億円に対し、97.15%、仮に現在の加入者が全員退職した場合の退職一時金要支給額約330億円の88.7%までを確保しており、令和2年5月末では少しずつ時価が回復してきています。

広報普及事業については、広報紙「福利かながわ」の見やすい編集に努め、退職共済制度の資産運用の状況の周知や加盟施設の紹介などを掲載いたしました。併せてタイムリーな情報をホームページに掲載し、福利厚生事業をはじめ、協会事業の普及活動に努めました。

【加入施設と加入者の異動】

	平成31年4月1日	増加数	減少数	令和2年3月31日
施設・団体数(ヶ所)	866	23	11	878
加入者数(人)	26,224	3,593	3,336	26,481

- ② 福利厚生事業については、資産の運用収益、受託事業などの事業収入等を有効に活用し、福利厚生の内容の質量ともに落とさず充実を図り、各種事業を実施するとともに、さらに施設団体等の事務負担軽減や経費節減にもつながるように努めました。

貸付事業は、加入者の要望に沿い貸付を行いました。

また、法人の社会福祉活動等の充実につながる人材育成研修(接遇、安全運転、パワーハラスメント等)を実施しました。

○ 収益事業会計関係

損害保険代理店事業については、競争の厳しい中、共済契約者をはじめ各施設に対し、保険手続きや事故対応等、きめ細かで適切なサービスの提供に努めました。

II 公益事業会計【福祉法人活動促進会計】関係

1 退職共済事業

給付金				(予算額)
退職一時金……	2, 787人	2, 478, 373, 580円	(2,700人	2,430,000,000円)
退会一時金……	191人	1, 910, 000円	(200人	2,000,000円)
合計	2, 978人	2, 480, 283, 580円	(2,900人	2,432,000,000円)

2 福利厚生事業

(予算額)

各社会福祉施設など単独では十分とは言えない福利厚生について、福利協会のスケールメリットを生かし、従事者のニーズに合った事業を実施しました。

(1) 野球観戦、観劇等（従事者厚生事業費） 事業費 13, 321, 180円 (15,120,000円)

資産の運用収益、受託事業の事業収入等を有効に活用し、従事者の激励と日頃の労をねぎらうため、次のとおり野球観戦をはじめ、東京ディズニーシーでパークファンパーティ等を実施しました。

番号	実施内容	実施期日	参加人員 人	事業費(円)
1	横浜スタジアムで野球観戦	7月4日(木)	313 (内家族72)	939,000
2	東京ディズニーシーでパークファンパーティ	6月2日(日)	651 (内家族149)	4,999,200
3	帝国ホテル ランチクーポン	10月1日(火)~1月31日(金)	296 (内家族20)	1,765,620
4	横浜中華街&ホテルランチクーポン	6月29日(土)~8月9日(日)	361	1,427,700
5	世界遺産・葦山反射炉とかねふくめんたいパーク伊豆の旅	6月23日(日)	29 (内家族2)	492,900
6	歌舞伎座観劇	1月16日(木)・17日(金)	154	2,014,320
7	劇団四季「アラジン」	9月8日(日)	100	1,128,600
8	横浜・桜木町ワシントンホテルランチクーポン	3月30日(月)~4月26日(日)	161	553,840
合計			2,065 (内家族243)	13,321,180 (協会負担額 3,253,160)

(予算 2,120人 協会負担金 3,300,000円)

(2) 慶弔等給付事業（短期給付金）

ア 慶弔給付

結婚又は死亡のあったとき、それぞれ祝金又は弔慰金を給付しました。

人員 620人 給付額 6, 500, 000円 (650人 7,000,000円)

イ 長期加入者顕彰

加入者の長期にわたる貢献に対し、加入期間30年及び40年、50年該当者に記念品を贈り顕彰しました。

顕彰者 95人 費用 1, 900, 000円 (105人 2,100,000円)

(30年：82人、40年：13人、50年：0人)

(3) その他の福利厚生事業

ア 施設利用事業

テーマパークや宿泊施設などと契約を結び、加入者カード等の提示又は共通利用券等の提出に

より、加入者及び同伴者が割引料金で利用できるよう拡大に努めました。

イ あっせん事業

デパート、メガネ、旅行及びレンタカーなどの割引利用や、引越し、畳、ふすまの取替えなどの業者を指定し、低廉な価格で利用できるようあっせんしたほか、三井住友信託銀行と提携し、低利な融資利率による住宅・土地資金の融資のあっせんを行いました。

ウ 積立年金保険事業

加入者の自助年金として積立年金保険の業務を行いました。 加入者数 47 人

(4) 貸付事業

(予算額)

生活資金等の貸付を次のとおり行いました。

生活資金 貸付件数 4 件 貸付金額 2,300,000 円 (8,000,000 円)

住宅・土地資金 貸付件数 0 件 貸付金額 0 円 (3,000,000 円)

(5) 福利厚生センター業務受託事業(福祉施設交流事業費) 事業費 18,093,756 円

(予算額 18,260,000 円)

社会福祉法人福利厚生センターから事業を受託し、映画前売券あっせんをはじめ、コンサート、Jリーグ観戦、旅行等の交流事業を実施しました。

内 容	参加人員	事業費(円)
TOHOシネマズ共通前売券、イオン・109映画共通前売券	5,622	7,308,600
Jリーグ観戦、野球観戦、プロレス観戦、舞台観劇、劇団四季、帝国劇場ミュージカル	740	3,918,100
ラフォーレ宿泊、ディズニーシーでパークファンパーティ、ランチクーポン、バス旅行	953	6,867,056
12事業	7,315	18,093,756
		(助成費充当額6,276,956)

(予算 7,000 人 助成費充当額 6,350,000 円)

3 広報普及事業

事業費 2,794,259 円 (予算額 3,000,000 円)

広報紙「福利かながわ」については、広報委員会の意見等を参考に、視覚に訴え、数字、グラフなどわかりやすい編集に努め、協会の業務、施設の紹介、加入者等の近況たよりなどをとりまとめ、年3回発行するとともに、引き続き協会の状況の周知徹底に努め、施設への配架をはじめ加入者全員に配布したほか、ホームページ等を活用し、協会事業の理解と普及促進に努めました。

1回の発行部数 27,000 部 (年3回)

4 研修事業

(予算額)

(1) 社会福祉施設運営等研修事業(人材育成研修費) 事業費 107,252 円 (900,000 円)

事業所のニーズに応え、講師を派遣する出張型として次のテーマで行いました。

- ・パワーハラスメントセミナー 障害者援護施設・・・26人
- ・接遇セミナー 児童福祉施設・・・30人
- ・安全運転セミナー 障害者援護施設・・・17人 合計 73人

(2) 共済等事務研修 事業費 66,002 円 (80,000 円)

イ 退職共済関係等研修事業

事務研修会を令和2年2月13日に海老名市文化会館で実施いたしました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い2月19日に横浜情報文化センターでの研修会は、

中止しました。

- ・研修内容：令和2年度事業計画及び予算（素案）の概要、退職共済事業、福利厚生事業等の事務取扱、資産運用の現況 等

参加施設・団体数 計： 82ヶ所

Ⅲ 収益事業関係

1 損害保険代理店事業

三井住友海上火災保険（株）の代理店として、共済契約者をはじめ施設等を対象に火災、自動車及び新種の各種損害保険業務を行いました。

・手数料収入 8,850,210円 (予算額 8,000,000円)

内訳	
火災保険	4,108,362円
自動車保険	2,656,584円
新種保険	2,085,264円

Ⅳ その他

1 管理運営

理事会（2回）、評議員会（2回）、監事会（1回）、運営委員会（6回）、評議員選定委員会（2回）、役員選出委員会（2回）、資産運用委員会（6回）、貸付運営委員会（書面審査3回）及び広報委員会（3回）を開催し、協会運営に関する重要事項を審議しました。

令和元年度決算書

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	79,741	151,002	△ 71,261
預 金	37,359,879	34,939,935	2,419,944
未 収 金	1,296,387	594,960	701,427
流動資産合計	38,736,007	35,685,897	3,050,110
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	50,262,697	47,814,566	2,448,131
退職共済引当資産	29,018,359,677	29,533,510,882	△ 515,151,205
共済事業未収金	270,892,780	263,138,040	7,754,740
ソフトウェア	0	586,890	△ 586,890
特定資産合計	29,339,515,154	29,845,050,378	△ 505,535,224
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	27,468	51,012	△ 23,544
ソフトウェア	807,975	1,023,435	△ 215,460
長期貸付金	7,108,409	8,889,112	△ 1,780,703
支払請求権	3,080,969	3,080,969	0
貸倒引当金	△ 1,540,484	△ 1,540,484	0
電話加入権	153,600	153,600	0
その他固定資産合計	9,637,937	11,657,644	△ 2,019,707
固定資産合計	29,350,153,091	29,857,708,022	△ 507,554,931
資産合計	29,388,889,098	29,893,393,919	△ 504,504,821
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,257,475	1,422,766	△ 165,291
未払法人税等	204,300	140,000	64,300
前 受 金	0	9,000	△ 9,000
預 り 金	1,413,736	1,324,961	88,775
役員賞与引当金	466,667	466,667	0
賞 与 引 当 金	2,427,633	2,376,173	51,460
流動負債合計	5,769,811	5,739,567	30,244
2. 固定負債			
退職給付引当金	50,262,697	47,814,566	2,448,131
退職共済引当金	29,314,252,457	29,821,648,922	△ 507,396,465
固定負債合計	29,364,515,154	29,869,463,488	△ 504,948,334
負債合計	29,370,284,965	29,875,203,055	△ 504,918,090
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	17,604,133	17,190,864	413,269
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 25,000,000)	(△ 24,413,110)	(△ 586,890)
正味財産合計	18,604,133	18,190,864	413,269
負債及び正味財産合計	29,388,889,098	29,893,393,919	△ 504,504,821

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金			79,741		79,741
預 金	16,597,931	17,736,710	3,025,238		37,359,879
未 収 金		1,296,387			1,296,387
内 部 貸 借	10,987,043	193,700	10,800,128	△ 21,980,871	0
流動資産合計	27,584,974	19,226,797	13,905,107	△ 21,980,871	38,736,007
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定 期 預 金			1,000,000		1,000,000
基本財産合計	0	0	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			50,262,697		50,262,697
退職共済引当資産	29,018,359,677				29,018,359,677
共済事業未収金	270,892,780				270,892,780
ソフトウェア	0				0
特定資産合計	29,289,252,457	0	50,262,697	0	29,339,515,154
(3) その他固定資産					
什 器 備 品			27,468		27,468
ソフトウェア	727,177		80,798		807,975
長期貸付金	7,108,409				7,108,409
支払請求権	3,080,969				3,080,969
貸倒引当金	△ 1,540,484				△ 1,540,484
電話加入権			153,600		153,600
その他固定資産合計	9,376,071	0	261,866	0	9,637,937
固定資産合計	29,298,628,528	0	51,524,563	0	29,350,153,091
資産合計	29,326,213,502	19,226,797	65,429,670	△ 21,980,871	29,388,889,098
II 負債の部					
1. 流動負債					
未 払 金	446,100	359,700	451,675		1,257,475
未払法人税等		204,300			204,300
前 受 金					0
預 り 金	798,814	77,300	537,622		1,413,736
役員賞与引当金	340,000		126,667		466,667
賞 与 引 当 金	1,741,109	374,729	311,795		2,427,633
内 部 貸 借	8,635,022	4,673,280	8,672,569	△ 21,980,871	0
流動負債合計	11,961,045	5,689,309	10,100,328	△ 21,980,871	5,769,811
2. 固定負債					
退職給付引当金			50,262,697		50,262,697
退職共済引当金	29,314,252,457				29,314,252,457
固定負債合計	29,314,252,457	0	50,262,697	0	29,364,515,154
負債合計	29,326,213,502	5,689,309	60,363,025	△ 21,980,871	29,370,284,965
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
	0	0	1,000,000		1,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)		(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産					
	0	13,537,488	4,066,645		17,604,133
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(△ 25,000,000)	(0)	(0)		(△ 25,000,000)
正味財産合計	0	13,537,488	5,066,645	0	18,604,133
負債及び正味財産合計	29,326,213,502	19,226,797	65,429,670	△ 21,980,871	29,388,889,098

正味財産増減計算書

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 掛 金	3,613,509,990	3,520,598,040	92,911,950
共済掛金	3,613,509,990	3,520,598,040	92,911,950
② 受取手数料	9,905,371	9,031,405	873,966
厚生事業幹旋手数料	892,361	1,013,189	△ 120,828
積立年金保険手数料	162,800	186,400	△ 23,600
火災保険手数料	4,108,362	3,254,727	853,635
自動車保険手数料	2,656,584	2,482,230	174,354
新種保険手数料	2,085,264	2,094,859	△ 9,595
③ 財産収益	83,840,711	256,430,882	△ 172,590,171
基本資産運用益	100	100	0
特定資産運用益	83,840,611	256,430,782	△ 172,590,171
④ 償還金収益	216,345	290,930	△ 74,585
生活資金貸付金利息	202,257	270,807	△ 68,550
住宅資金貸付金利息	14,088	20,123	△ 6,035
⑤ 雑収入	60,820	107,578	△ 46,758
共済掛金延滞利息	0	10,698	△ 10,698
雑収入	60,820	96,880	△ 36,060
⑥ 退職共済引当金戻入益	5,332,576,828	3,103,731,457	2,228,845,371
退職共済引当金戻入益	5,332,576,828	3,103,731,457	2,228,845,371
⑦ 受取委託金	1,634,000	1,658,000	△ 24,000
業務委託金	1,634,000	1,658,000	△ 24,000
⑧ 受取助成金	6,386,000	6,308,000	78,000
交流事業助成金	6,386,000	6,308,000	78,000
経常収益計	9,048,130,065	6,898,156,292	2,149,973,773
(2) 経常費用			
① 事業費	7,329,685,090	6,929,600,479	400,084,611
ア 給付金	2,480,283,580	2,372,701,200	107,582,380
退職一時金	2,478,373,580	2,371,011,200	107,362,380
退会一時金	1,910,000	1,690,000	220,000
イ 短期給付金	8,400,000	7,950,000	450,000
慶弔金	6,500,000	6,090,000	410,000
長期加入者顕彰費	1,900,000	1,860,000	40,000
ウ 従事者厚生事業費	3,343,160	3,150,360	192,800
従事者厚生事業費	3,253,160	3,061,560	191,600
啓発促進費	90,000	88,800	1,200
エ 福祉施設交流事業費	6,276,956	6,302,905	△ 25,949
交流会費	6,276,956	6,302,905	△ 25,949
オ 退職共済引当金繰入	4,828,413,881	4,536,115,550	292,298,331
退職共済引当金繰入額	4,825,180,363	4,532,059,167	293,121,196
年金信託運用費	3,233,518	4,056,383	△ 822,865
カ 広報普及事業費	2,794,259	2,728,221	66,038
広報費	2,794,259	2,728,221	66,038
キ 研修事業費	173,254	652,243	△ 478,989
人材育成研修費	107,252	583,528	△ 476,276
共済等事務研修費	66,002	68,715	△ 2,713

正味財産増減計算書

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	61,346,625	60,943,474	403,151
役員報酬	7,999,333	8,079,623	△ 80,290
報 酬	2,262,212	2,256,928	5,284
給料手当	25,838,084	25,676,479	161,605
福利厚生費	5,676,898	5,490,031	186,867
会議費	174,408	215,509	△ 41,101
旅費交通費	502,130	675,940	△ 173,810
通信運搬費	2,807,198	2,224,934	582,264
消耗品費	1,188,326	1,015,884	172,442
広報費	48,244	48,243	1
印刷製本費	285,120	279,936	5,184
賃借料	1,446,370	976,480	469,890
租税公課	463,300	391,400	71,900
支払負担金	853,776	802,280	51,496
支払手数料	1,832,099	1,794,744	37,355
委託費	3,393,035	3,911,826	△ 518,791
雑 費	192,668	367,190	△ 174,522
販売促進費	215,099	148,731	66,368
退職給付費用	2,448,131	2,493,287	△ 45,156
賞与引当金繰入額	2,894,300	2,842,840	51,460
減価償却費	825,894	1,251,189	△ 425,295
經常費用計	7,391,031,715	6,990,543,953	400,487,762
評価損益等調整前当期經常増減額	1,657,098,350	△ 92,387,661	1,749,486,011
特定資産評価損益	△ 1,940,502,867	228,985,848	△ 2,169,488,715
特定資産売却損益	284,012,286	△ 143,302,726	427,315,012
当期經常増減額	607,769	△ 6,704,539	7,312,308
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	607,769	△ 6,704,539	7,312,308
法人税、住民税及び事業税	194,500	140,000	54,500
当期一般正味財産増減額	413,269	△ 6,844,539	7,257,808
一般正味財産期首残高	17,190,864	24,035,403	△ 6,844,539
一般正味財産期末残高	17,604,133	17,190,864	413,269
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	18,604,133	18,190,864	413,269

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 掛 金	3,613,509,990				3,613,509,990
共済掛金	3,613,509,990				3,613,509,990
② 受取手数料	1,055,161	8,850,210			9,905,371
厚生事業斡旋手数料	892,361				892,361
積立年金保険手数料	162,800				162,800
火災保険手数料		4,108,362			4,108,362
自動車保険手数料		2,656,584			2,656,584
新種保険手数料		2,085,264			2,085,264
③ 財産収益	72,564,044		11,276,667		83,840,711
基本資産運用益			100		100
特定資産運用益	72,564,044		11,276,567		83,840,611
④ 償還金収益	216,345				216,345
生活資金貸付金利息	202,257				202,257
住宅資金貸付金利息	14,088				14,088
⑤ 雑収入	2,580	0	58,240		60,820
共済掛金延滞利息	0				0
雑収入	2,580		58,240		60,820
⑥ 退職共済引当金戻入益	5,332,576,828				5,332,576,828
退職共済引当金戻入益	5,332,576,828				5,332,576,828
⑦ 受取委託金	1,634,000				1,634,000
業務委託金	1,634,000				1,634,000
⑧ 受取助成金	6,386,000				6,386,000
交流事業助成金	6,386,000				6,386,000
経常収益計	9,027,944,948	8,850,210	11,334,907	0	9,048,130,065
(2) 経常費用					
① 事業費	7,329,685,090	0	0	0	7,329,685,090
ア 給付金	2,480,283,580				2,480,283,580
退職一時金	2,478,373,580				2,478,373,580
退会一時金	1,910,000				1,910,000
イ 短期給付金	8,400,000				8,400,000
慶弔金	6,500,000				6,500,000
長期加入者顕彰費	1,900,000				1,900,000
ウ 従事者厚生事業費	3,343,160				3,343,160
従事者厚生事業費	3,253,160				3,253,160
啓発促進費	90,000				90,000
エ 福祉施設交流事業費	6,276,956				6,276,956
交流会費	6,276,956				6,276,956
オ 退職共済引当金繰入	4,828,413,881				4,828,413,881
退職共済引当金繰入額	4,825,180,363				4,825,180,363
年金信託運用費	3,233,518				3,233,518
カ 広報普及事業費	2,794,259				2,794,259
広報費	2,794,259				2,794,259
キ 研修事業費	173,254				173,254
人材育成研修費	107,252				107,252
共済等事務研修費	66,002				66,002

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	福祉法人活動促進事業	損害保険代理店事業			
②管理費	42,497,384	7,382,544	11,466,697	0	61,346,625
役員報酬	5,395,000		2,604,333		7,999,333
報 酬	15,000		2,247,212		2,262,212
給料手当	18,276,670	5,113,686	2,447,728		25,838,084
福利厚生費	4,088,585	910,659	677,654		5,676,898
会議費	8,119		166,289		174,408
旅費交通費	238,500	63,500	200,130		502,130
通信運搬費	2,621,904	116,584	68,710		2,807,198
消耗品費	1,015,160	50,827	122,339		1,188,326
広報費	48,244				48,244
印刷製本費	256,608		28,512		285,120
賃借料	1,308,598	45,924	91,848		1,446,370
租税公課	102,000	359,700	1,600		463,300
支払負担金	593,393	27,434	232,949		853,776
支払手数料	1,815,762	3,050	13,287		1,832,099
委託費	3,323,356	10,140	59,539		3,393,035
雑 費	124,538		68,130		192,668
販売促進費		215,099			215,099
退職給付費用	404,034	91,212	1,952,885		2,448,131
賞与引当金繰入額	2,081,109	374,729	438,462		2,894,300
減価償却費	780,804		45,090		825,894
經常費用計	7,372,182,474	7,382,544	11,466,697	0	7,391,031,715
評価損益等調整前当期經常増減額	1,655,762,474	1,467,666	△ 131,790	0	1,657,098,350
特定資産評価損益	△ 1,940,502,867				△ 1,940,502,867
特定資産売却損益	284,012,286				284,012,286
当期經常増減額	△ 728,107	1,467,666	△ 131,790	0	607,769
2 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
經常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用					
經常外費用計	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 728,107	1,467,666	△ 131,790		607,769
他会計振替額	728,107	△ 728,107			0
税引前当期一般正味財産増減額	0	739,559	△ 131,790	0	607,769
法人税、住民税及び事業税		194,500			194,500
当期一般正味財産増減額	0	545,059	△ 131,790	0	413,269
一般正味財産期首残高	0	12,992,429	4,198,435		17,190,864
一般正味財産期末残高	0	13,537,488	4,066,645	0	17,604,133
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,000,000	0	1,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,000,000	0	1,000,000
III 正味財産期末残高	0	13,537,488	5,066,645	0	18,604,133

財 産 目 録

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手許現金	法人会計の運営資金	79,741
預 金	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	公益目的事業会計	16,597,931
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	収益事業等会計	17,736,710
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	法人会計	3,025,238
	普通預金 三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店	法人会計	0
		(小計)	37,359,879
未 収 金	三井住友海上火災保険(3月分保険手数料)	収益事業等会計	1,296,387
流動資産合計			38,736,007
(固定資産)			
基 本 財 産			
定 期 預 金	三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店	運用益を法人会計の財源として使用	1,000,000
特 定 資 産			
退職給付引当資産	当座預金 UBS銀行 東京支店	従業員の退職に備えて積立	38,531,266
	定期預金 横浜銀行 横浜駅前支店	"	1,885,631
	退職共済掛金事業主拠出金累計	"	9,845,800
		(小計)	50,262,697
退職共済引当資産	年金信託 三菱UFJ信託銀行	公益目的事業会計の退職共済事業	1,095,289,140
	当座預金 UBS銀行 東京支店	"	1,578,904,193
	普通預金 横浜銀行 横浜駅前支店	"	974,464,496
	仕組預金 UBS銀行 東京支店	"	12,240,977,539
	外国証券 UBS証券	"	1,256,167,154
	投資信託 UBS証券	"	962,190,890
	投資信託 野村證券 横浜支店	"	2,604,460,000
	外国証券 野村證券 横浜支店	"	4,888,912,000
	預け金 野村證券 横浜支店	"	1,939,110,500
	投資一任口座 UBS証券	"	977,163,197
	投資一任口座 野村證券 横浜支店	"	500,720,568
		(小計)	29,018,359,677
共済事業未収金	令和元年度退職共済掛金	公益目的事業会計の退職共済事業 (退職共済資産計)	270,892,780 29,289,252,457
ソフトウェア	横浜市神奈川区沢渡4-2	公益目的事業会計で使用する退職共済システム及び福利厚生システム	0
その他固定資産			
什 器 備 品	横浜市神奈川区沢渡4-2	法人会計にて使用するプリンター(1台)	27,468
ソフトウェア	横浜市神奈川区沢渡4-2	主として公益目的事業会計と法人会計で使用 使用する会計システム	807,975
長 期 貸 付 金	生活資金貸付	公益目的保有財産であり公益目的事業 会計における共済貸付の用に供されてい る	6,802,463
	住宅・土地資金貸付		305,946
		(小計)	7,108,409
支 払 請 求 権	三菱UFJ信託銀行(一任契約) ラトナファンドSPV	公益目的事業会計 回収待機債権	3,080,969
貸 倒 引 当 金		支払請求権に対して引当	△ 1,540,484
電 話 加 入 権	2回線	公益目的保有財産であり各会計の事業の 用に供されている	153,600
固定資産合計			29,350,153,091
資産合計			29,388,889,098

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流 動 負 債)			
未 払 金	共済システム保守料 確定消費税額 社会保険料ほか	公益目的事業会計 公益目的事業会計と収益事業等会計 法人会計ほか	330,000 461,700 465,775
		(小計)	1,257,475
未 払 法 人 税 等	法人税、法人市県民税等	収益事業等会計	204,300
預 り 金	社会保険料 源泉所得税 積立年金保険料 福利厚生事業参加費 新種保険料	法人会計 法人会計、公益目的事業会計 公益目的事業会計の福利厚生事業 公益目的事業会計の福利厚生事業 収益事業等会計	331,053 207,769 150,000 647,614 77,300
		(小計)	1,413,736
役員賞与引当金	役員に対するもの	賞与の支払に対して引当	466,667
賞 与 引 当 金	従業員に対するもの	〃	2,427,633
流動負債合計			5,769,811
(固 定 負 債)			
退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えて引当	50,262,697
退職共済引当金	退職共済掛金に対するもの	退職共済金等の支払いに備えて引当	29,314,252,457
固定負債合計			29,364,515,154
負債合計			29,370,284,965
正味財産合計			18,604,133